

算定ツールの利用開始日から起算して30日以内に提出

様式第1号(第6条関係)

令和 年 月 日

特定非営利活動法人 温暖化防止ネット 理事長 様

(申請者)所在地 佐賀県〇〇市〇〇一丁目〇〇番〇〇号
名称 株式会社〇〇〇〇
代表者(職・氏名) 代表取締役 △△ △△

補助金交付申請書

温室効果ガス排出量算定ツール導入促進事業補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 交付申請額 金 〇〇〇〇 円 ← 事業計画書の交付申請額と一致

2 添付資料

- (1) 事業計画書(様式第1号別紙1)
- (2) 誓約書(様式第1号別紙2)
- (3) 温室効果ガス排出量算定ツールの契約内容が確認できる資料
- (4) (3)に係る契約金額の内訳が確認できる資料
- (5) 法人の登記事項証明書の写し(個人事業主にあつては個人事業の開業届出書の写し及び直近の所得税の確定申告書の写し)※発行から3ヶ月以内
- (6) その他必要と認める書類

契約書の写しなど

月額利用料の内訳(基本料、オプション料金などが分かるもの。契約書に含まれていれば契約書で足りる。)

※他の補助金の内容がわかる資料を提出いただく場合があります。

■申請者情報

本店又は本社の所在地	〒000-0000 佐賀県〇〇市〇〇一丁目〇〇番〇〇号		
業種・事業内容	〇〇業(〇〇の製造・販売)		
資本金	00,000 千円	常時使用する従業員数	000 人
担当者	部署	〇〇部〇〇課	
	職名	主任	氏名 ●●●●
担当者連絡先	電話番号	0000-00-0000	
	メールアドレス	aaaaaa@bbb.com	

■宣誓事項 (チェックボックスにチェックを入れてください。)

- 補助対象事業者チェックシートにて自社が補助対象者に該当することを確認しました。
- 法人県民税、法人事業税(個人事業主の場合は個人県民税、個人事業税)等、納付すべき税金を滞納していません。
- 本補助金を活用し、脱炭素経営に取り組んでいることをホームページ等において公表します。
- 申請内容に虚偽があつた場合は、交付決定の取り消し及び補助金の返還に応じることに同意します。